

- 「2030年度に向けた政府の中長期計画」（令和6年2月16日我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定）を踏まえ、**2030年度に不足する輸送力34%の解消**をより確かなものとすべく、**陸・海・空のあらゆる輸送モードを総動員し、トラックドライバー不足や物流網の障害**などに対応するための「**新たなモーダルシフトに向けた対応方策**」の素案をとりまとめ。

多様な輸送モードも活用した新たなモーダルシフト（新モーダルシフト）の推進

① 鉄道と内航海運へのモーダルシフトの取組の更なる強化

- ・ 鉄道と内航海運の共通課題として、小口貨物の混載輸送やパレット化や大型コンテナ・シャーシ等の確保を支援
- ・ 鉄道による貨物輸送について、貨物駅におけるコンテナホームの拡幅、線路改良、路盤強化等の施設整備に向けた支援や、代行輸送の拠点となる貨物駅での円滑な積み替えを可能とする施設整備、新幹線等の貨客混載による旅客スペースの有効活用を推進
- ・ 内航海運について、新船の投入や船舶の大型化、新規需要の創出に向けた取組に対する支援や、内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化、海技人材の確保を進めるための海技士資格の取得ルートの多様化や制度の改善等を推進

② 多様な輸送モードの活用

- ・ 中小事業者を念頭に置いたダブル連結トラックの導入支援や、高速道路における自動運転トラックの実証実験に対する支援や社会実装に向けた支援制度の検討、航空貨物輸送の更なる活用に向けた取組の支援や受入体制の確保を推進

③ 地域の産業政策・地域政策等との連携

- ・ 地域の産業振興等と連携した新モーダルシフトや地域の物流ネットワークの再構築を実現するため、地域物流の核となる拠点の整備等に向けて地方自治体や商工会議所・商工会、荷主企業、物流事業者等が協働する先進的な取組を支援。

今後の進め方

- ・ これらの対応方策について、現時点では具体的な目標が定められていないダブル連結トラック、航空貨物輸送についても、今後10年程度で（2030年代前半までに）輸送量・輸送分担率を倍増させることを視野に入れて取組を進めることとし、その進捗状況等を適時フォローアップするとともに、政府の中長期計画に記載された目標の見直しとタイミングと合わせ、必要な見直しを実施。